

給与の公表

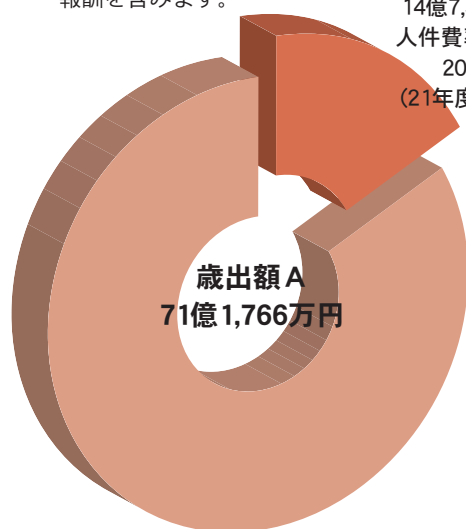
現在、町職員は東日本大震災による災害復旧業務や町の復興に向け、あらゆる分野の仕事に携わりながら働いています。職員には一定の基準に基づいて給与が支給されていますが、町民の皆さんに理解を深めていただくため、職員給与の仕組みや職員数などについて主な内容をお知らせします。

◆問い合わせ 町総務課行政係（☎82-3111 内線412）へどうぞ。

人件費の状況（平成22年度普通会計決算）

人件費には、特別職の給料や報酬を含みます。

人件費 B
14億7,394万円
人件費率 B / A
20.7%
(21年度20.8%)



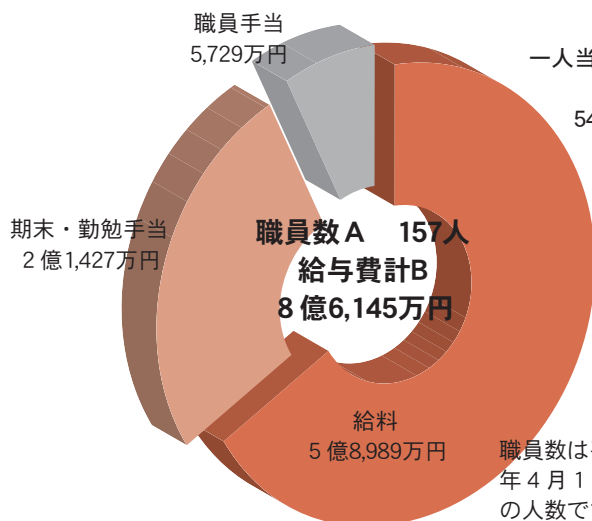
住民基本台帳人口
平成23年3月31日現在
18,810人

給与費の状況（平成22年度普通会計決算）

職員手当には、退職手当は含まれていません。

職員手当
5,729万円

一人当たり給与費
B / A
549万円



職員数は平成22年4月1日現在の人数です。

平均給料月額と平均年齢

職員給料月額と年齢の平均値を国、県と比較

区 分	平均給料月額	平均年齢
山 田 町	315,200円	44歳 3 月
国	327,205円	42歳 3 月
岩 手 県	342,045円	43歳 3 月

初任給の状況（一般行政職）

学歴別の初任給を国、県と比較

一般行政職	山 田 町	国	岩 手 県
大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200円
高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100円

期末・勤勉手当

民間企業の賞与に当たるもので6月と12月に支給

区 分	6 月 期	12 月 期	計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.6月分
勤勉手当	0.675月分	0.675月分	1.35月分

※国と同様に職制上の段階・職務の級などによる加算措置があります。

学歴別・経験年数別平均給料月額

一定年数経過した職員の給料月額を学歴別に県と比較

一般行政職（大学卒）	経験年数10年	山田町	248,000円
		岩手県	257,360円
	経験年数15年	山田町	304,200円
		岩手県	314,638円
	経験年数20年	山田町	332,100円
		岩手県	369,954円
一般行政職（高校卒）	経験年数10年	山田町	222,000円
		岩手県	211,709円
	経験年数15年	山田町	267,700円
		岩手県	252,020円
	経験年数20年	山田町	310,800円
		岩手県	313,916円

※各表とも特に記述のない場合は平成23年4月1日現在の数値となります。

特別職の報酬

町長や議長など特別職に支給される報酬の状況

区 分	町 長	副町長	議 長	副議長	議 員
給料・報酬月額	705,000円	567,000円	280,000円	231,000円	216,000円
期末手当	6 月期	1.4月分	12月期	1.55月分	計 2.95月分

※期末手当には国と同様に加算措置があります。

別職員数の状況（一般行政職）

階級（役職）別の職員構成

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	主 事 補・技 師 補	21人	16.4%
2 級	主 事・技 師	13人	10.2%
3 級	主 査・主 任	44人	34.4%
4 級	課長補佐・副 主 幹	9 人	7.0%
5 級	課 長・主 幹	33人	25.8%
6 級	課長補佐・副 主 幹	8 人	6.2%
計		128人	100%

部門別職員数の状況（各年 4 月 1 日現在）

職員数の異動状況を示したもの

部 門			区 分		職 員 数		増減	主な増減理由
			平成23年度	平成22年度				
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3人	3人				
		総 務	52人	39人	13人	災害対応業務量増		
		税 務	12人	12人				
		農 林 水 産	14人	16人	▲ 2 人	退職者不補充		
		商 工	5人	5人				
		土 木	14人	15人	▲ 1 人	退職者不補充		
		民 生	25人	26人	▲ 1 人	事務の統廃合縮小		
		衛 生	13人	13人				
		計	138人	129人	9 人			
	教 育	26人	28人	▲ 2 人	退職者不補充			
	消 防	－	－					
	小 計	164人	157人	7 人				
公営企業部門	水 道	8人	8人					
	下 水 道	5人	5人					
	そ の 他	13人	15人	▲ 2 人	欠員不補充			
	小 計	26人	28人	▲ 2 人				
合 計			190人	185人	5 人			

定員適正化計画の進ちょく状況（各年 4 月 1 日現在）

計画の目標値と実際の達成状況

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
目標の職員数	—	185人	184人	182人	181人	179人
実際の職員数	185人	190人	—	—	—	—

※平成22年 4 月 1 日を基準として策定された定員適正化計画では、23年度から 27年度までに 8 人を削減する予定でしたが、災害対応による業務量増のため職員数は増加しています。

時間外勤務手当（普通会計）

正規の労働時間を越えた勤務に支給

22年度	支 給 総 額	2,281千円
	職員一人当たりの支給年額	14.5万円
21年度	支 給 総 額	1,991千円
	職員一人当たりの支給年額	12.2万円

退職手当

退職時に勤続年数に応じて支給

区 分	山田町	国
自己都合	勤続20年	23.50月分
	勤続25年	33.50月分
	勤続35年	47.50月分
	最高限度額	59.28月分
勧奨・定年	勤続20年	30.55月分
	勤続25年	41.34月分
	勤続35年	59.28月分
	最高限度額	59.28月分
そ の 他 加 算 措 置	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)
退 職 時 特 別 昇 給	勧奨退職 4～8号棒	—

扶養・住居・通勤手当

各手当の支給基準（月額）

扶養手当	配偶者は13,000円、配偶者以外 1 人 6,500円。ただし、配偶者のない場合は 1 人目11,000円、2 人目以降は6,500円。16～22歳の子は5,000円加算。
住居手当	借家など月額12,000円を超える家賃を負担している場合、家賃の額に応じて支給（27,000円限度）。
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額を支給（50,000円限度）。自動車利用者は3,600円から18,800円の範囲で距離に応じて支給。

特殊勤務手当

困難な業務に従事した職員に支給

職 員 全 体 に 占 め る 手 当 支 給 職 員 の 割 合	8.9%
支 給 職 員 の 平 均 支 給 年 額	24,000円
主な手当の名称とその種類	町税の賦課徴収、行路死亡処理、犬猫死がい処理など 9 種類